

大学による ESD とユネスコスクール支援

鈴木 克徳

ESD 活動支援センター 副センター長

この度はお招きいただきまして、大変光栄に思います。いろいろな人たちとお話できるような機会というのは、とても重要であると思っています。私は、もともと環境庁・環境省の役人を30年余りやっておりました。そのなかで国際関係が長く、今話題になっている気候変動枠組み条約交渉、京都議定書交渉などまでは、ほとんど最初から最後までやっておりました。その後、越境大気汚染問題に取り組み、あまり環境教育や ESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) をやっていなかったのですけれども、2002年に世界の首脳が南アフリカのヨハネスブルグに集まり議論をし、そのなかで「国づくりは人づくり」という当時の小泉総理の信念を踏まえ、ESDを進めるために国連の10年キャンペーンをやらうと日本が中心となって提唱しました。そのときに、日本政府の代表として各国政府を相手に走り回って、「みなさん賛成してください」と話をしたのが最初です。それが2002年の8月から9月にかけての時期でした。

ヨハネスブルグサミットの直後に国連大学に出向し、以後5年間国連大学で世界中にESDを普及させるためのプログラムを担当していました。そのなかで国連大学が認定するESDの教育拠点、RCE (regional centres of expertise) や、アジアの大学のESDを進めるためのネットワーク作りなどを行ってきました。

2007年に金沢大学へ異動し、北陸3県でのESDを進めていこうとして、学校がユネスコスクールになるためのお手伝い等をしました。幸いにして北陸では学校の理解が深まり、100校以上の学校がユネスコスクールになってくれました。日本の人口の3%しかない北陸3県で全国の1割にあたるユネスコスクールがあるというのはけっこうな密度であると思っています。北陸ではESDに積極的に取り組んでくれる人たちが随分増えたなと思っています。こうした背景をふまえながら、今日は大学によるESDとユネスコスクールの支援についてお話をさせていただきたいと思っています。

1992年	地球サミット アジェンダ21第36章でESD推進を明記
2002年	ヨハネスブルグサミットでヨハネスブルグ実施計画に国連ESDの10年提唱を明記。同年の国連総会で決議
2005～2014年	国連ESDの10年 (DESD)
2005年	DESD国際実施計画策定
2006年	DESD国内実施計画策定
2008年	文科省が現代GPのテーマに環境・ESDを明記 文科省が従来のユネスコ共同学校をユネスコスクールに改称。ESD推進の中核とする。
2008年12月	ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUivNet) 設立
2014年11月	ESDに関するユネスコ世界会議
2015年～2019年	ESDに関するグローバルアクションプログラムに基づくESD推進

まず始めに、一体どんな経緯でこのESDという話が進んできたのかという説明を簡単にさせていただきたいと思っています。ESDについて本格的に議論が始まったのは1992年、世界の首

脳がブラジルのリオデジャネイロに集まった地球サミットのときです。そこでつくられたアジェンダ21という、21世紀の持続可能な社会づくりのバイブルのような分厚い本がありますが、そのなかの第36章では、世界的にESDを進めることがはじめて国際的に広く合意をされました。そのときに大きな柱として、①持続可能な開発を含めるよう教育を再構築すること、②ESDに関する普及啓発活動を推進すること、③企業の社内教育等を含め、研修活動を強化することが強調されました。

それから10年間ESDを進めてきたわけですが、10年経って2002年、国連大学は、「この10年間、上手くいったのか」というレビューをしました。結論は、あまり上手くいっていないというものでした。「どうして上手くいってなかったのか？」という、ひとつには、「国や国連だけが頑張るのではダメだ。日本でいえば学校や公民館など、普通の住民に近いところの人たちがもっときっちりこの問題を認識して活動するようにしなくてはならない」という、いわゆる地域社会・ローカルコミュニティをもっと重視する必要があるという反省です。もうひとつの反省点は、ESDのなかの一部分である環境だけを取ってみても、例えば気候変動に関する立派な科学的報告書があります。IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change: 国連気候変動に関する政府間パネル)の報告書などは日本語で1000ページ以上あります。学校の先生に「これを読んで理解しろ」というのは無理な話ですから、もっと教育者と研究者のコミュニケーションを密にしない点です。この2つを大きな柱としてESDを再び盛り上げていこうということになりました。

そのとき日本は、小泉純一郎さんが総理大臣をやっていて、彼は、「国づくりは人づくり」、まず人材育成をすることが重要ということを持論としていたので、日本からの、「2005年から2014年までの10年を「国連ESDの10年」と

いう10年キャンペーンを展開しましょう。」という提案をし、世界的合意が得られました。

2005年には国際実施計画が作られ、2006年にはそれを受けた日本の国内実施計画が作られました。2008年には文部科学省が学習指導要領を改訂するなかで、「ESD」とは書かなかったのですが、持続可能な社会づくりというのが非常に重要ということを学習指導要領の中にも盛り込みました。こうした形で、日本のESDはわりと学校教育を中心としながら進んでいったと言えるのかもしれないと思います。

2008年の12月にユネスコスクール支援大学間ネットワークが立ち上げられました。ちょうど10年経つわけですがけれども、今年から創価大学もこのユネスコスクール支援大学間ネットワークに加盟をしてくださり、地域の学校がESDを進めやすいように様々な形での支援をしていくことになっています。

2014年にESDの10年が終わったのですが、2014年11月に10年を総括する会合が日本の名古屋で開かれました。その前に岡山でもプレ会合が開かれています。そのときの結論として、「けっこうESDが進んだ国もある。でもESDって教育のあり方そのものみたいな話だから、10年間キャンペーンをやったからこれでもういいという話にはならない」との話になり、後継の仕組みが検討されました。それが2014年に国連で決議をされた「グローバルアクションプログラム」です。2015年から2019年までの5年間ということで、日本もこのグローバルアクションプログラム、GAPと言っていますけれども、これに基づいてさらなるESDの推進をはかってきました。

もうひとつ、このGAPをふまえて日本がやった大きな施策というのが、日本全体にESDを進めていくための仕組みづくりです。今まで、様々な形で努力が行われていたけれども、これを体系化していくために文部科学省、環境省が中心になって「ESD推進ネットワーク」という全国的な仕組みを作りました。全国セン

ターと呼ばれる、いま私が属している「ESD活動支援センター」、そして北海道や東北、関東、中部といった全国8ブロックに「地方センター」を置き、さらにその地方センター・全国センターが地域で中核になるような「地域ESD拠点」というものを支援することによって、現場の人たちが、日常的に顔の見える範囲で困ったことを相談できるような、あるいは「出前講義に来てください」と頼めるような、きめの細かい対応を可能とするような仕組みを作りました。

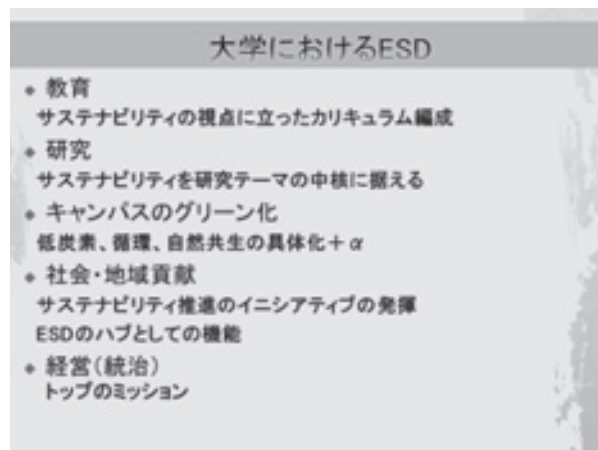
また、今度改訂された新学習指導要領の中でも、新たに前文を作って、この前文や総則などの中で、「持続可能な社会づくり」を明確に謳っています。

それから2015年にはご存知の方も多いかと思いますが、「SDGs」という持続可能な開発目標が国連で決議され、2030年までに誰1人取り残さない、極度の貧困が世界からなくなることを目的とした持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、今や世界中が2030年に向けてこのSDGsを達成しようと考えています。ESDはこのSDGs達成に貢献するものだという位置づけです。教育の世界の中だけではなく、「平和を維持します」や「人権を確保します」などSDGsの様々な目標を達成するためには人づくりが鍵になるので、今後ESDはSDGsの実現に向けた人づくりを進めるとの認識になってきています。国内的にもSDGsの推進が積極的に政府によって進められていて、「SDGs未来都市」が認定されたり、「自治体SDGsモデル事業」が進められたりしているところです。

世界的なESD推進に向けたグローバルアクションプログラムは、2015年から2019年まで5年間のプログラムです。国連は暦年制なので来年の12月にこれが切れてしまうので、そのあとどうするのか、新たな枠組み作りが世界的にいま議論されています。おそらく来年（2019年）の年末に国連でもう一度決議がされることになります。SDGsといわれる2030年を目指した行

動計画を達成するための、いわゆるキャパシティ・ビルディング（人材育成）をこのESDが担うことが世界的に合意されることになると思います。

以上がESDをめぐる基本的な歴史的な流れです。



では大学というのはESDを進めるうえでどういう役割を果たすのかということ、実はESDの10年が始まるときに何年もかけてユネスコや国連大学、ヨーロッパやアメリカ等の各高等教育機関のネットワークが集まって議論をしました。大きく5つの機能を大学は果たしていると整理しました。

1つは、当然のことですが、①教育においてESDを組み込んでいくことです。それから②SDGs、サステナビリティを意識した研究を進めていくこと。③キャンパス自身をグリーン化することもとても大切なことだろうということで、低炭素や3R (Reduceリデュース、Reuseリユース、Recycleリサイクル)の進んだキャンパスをつくること。④社会や地域貢献を進めていくこと。学校支援などもその中に入ると思います。最後に、⑤ガバナンスです。トップのミッションステイトメントが非常に重要ということを世界的に議論しました。

こういった持続可能な社会づくり、そのための人づくりをしっかりと進めるということを大学の方針として打ち出すことによって、実際に関わっている教員も学生もそういう認識を持つこ

とができるでしょう。日本人はあまりこういうことを考えないのかもしれないですけど、トップのミッションステートメントがとても重要ということが強調されています。それを受けて私のいた金沢大学でも環境方針というものを作っています。環境方針の基本理念のところ、やはり持続可能な社会づくりに貢献するのだということを明確に謳っています。それによって教職員みんなが同じような認識を共有できるようになっているのだと思います。この図は、当時2005年ぐらいですけども、世界の大学関係者が集まり、いまお話したことをまとめたものです。

さて、大学に関して言うと、これまでも十数年の間に様々な試みがなされていて、色んなネットワークが作られています。「HESD フォーラム (Higher Education for Sustainable Development Forum)」は高等教育機関のESD フォーラムということになりますけれども、これが2007年から立ち上がって大学としてESDにどう取り組んだらいいかという議論をしてきました。

それから今回、創価大学が加盟して下さった「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUivNet)」というものは、ユネスコスクールを支援することを目的とした大学のネットワークです。

キャンパスのグリーンング（施設のクリーン化）のような話を中心とした「CAS-Net」というものもあります。

昨年の4月には、「日本ESD学会」が立ち上がり、そのなかで、特に大学等の高等教育機関が果たす役割は大きいと期待をされています。

さらに、「ProSPER.Net」というものがあります。基本的に、ESDを大学において英語で教えるアジアの高等教育機関のネットワークで、現在アジア全体で40余りの大学が加盟をしています。日本でもおよそ20の大学が入っていますが、なかなかアクティブになれない大学もあり、どうやって再編成していくかが大きな課

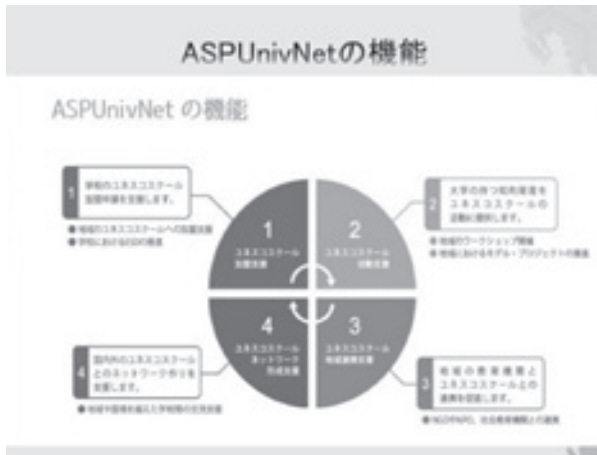
題だと思っています。

2012年にリオで地球サミットから20年という「リオ+20」会議が開かれました。そのときに、「やはりESDは大切、高等教育機関の役割が重要」との認識が共有され、持続可能な社会づくりに向けたグローバルな高等教育間のネットワーク、「Higher Education for Sustainability Initiative(HESI)」というものも立ち上げられています。

そのほか、ESDを直接的に目的としているわけではないのですが、ESD的なことも視野に入れているものとして、「グローバルコンパクト」や、あるいは先ほど学長からお話があった「国連アカデミックインパクト」などがあります。様々なESDをめぐる大学間のネットワークというものがあるということ、ご承知おきいただけると良いかと思います。

今回、創価大学が加盟して下さったユネスコスクール支援大学間ネットワーク、俗にASPUivNetと呼ばれるネットワークには大きく4つの機能があります。1つは、ユネスコスクールの加盟を支援する機能です。ユネスコスクールは1953年に作られた制度です。元々はユネスコスクールと呼ばれたわけではなく、UNESCO associated school project networkと言われていました。Associated School Projectの頭文字を取って、ASPと俗に言われたり、ASPネットワークやユネスコASPネットワークなどとも言われています。元々の目的というのは、ユネスコの理念を体現しようという学校が集まって色々議論をするためのネットワークです。ではユネスコの理念を体現するというのは一体何でしょうか。ユネスコ憲章の中で、「戦争は人の心の中に生ずるもの。人の心に平和の砦を築くことが重要」と謳っています。戦争が起きないように、平和でみんなで安心して暮らせる社会をつくれるような人づくりという考え方を、人の心の中にしっかり作り上げていくのだということを目指して、取り組んでいるような学校がネットワークを作ってお互いに励ま

し合おう、これがユネスコスクールの基本的な考え方です。ESDをやるとは当初書いておらず、環境教育や国連機関の理解の促進などの問題に取り組むことを考えていました。



日本では2008年に、ESDの考え方とユネスコスクールの考え方との間に基本的に共通点が非常に多いので、ユネスコスクールを地域でESDを推進するための拠点として捉えていこうということになりました。ユネスコスクールをESD推進の中心校という位置づけにして、当時24ほどしかなかったのですが、積極的に全国的にユネスコスクールを展開していこうとしました。今は1100程度に増えています。

これは日本のシステムではなく、パリのユネスコ本部が認定をするシステムです。したがって、急に「あなた、ユネスコスクールになりませんか？」と、どこかの学校に行ってお話をしても、「何したら良いのですか？英語で申請書を書かないといけないんですか？」というような現場の疑問から出発しました。それで、色々な学校へ行って「ESDってこういう話ですよ。あなたの学校もユネスコスクールになりませんか？必要があれば申請書を書くときの英文のお手伝いもしますよ」などといったことをやるのが第一の、ユネスコスクール加盟の支援というミッションです。

その際、ユネスコスクールになったからすぐESDについて詳しくなるわけではないので、色々な形で大学が持っている人的資源や教

材などを提供するの、2番目のユネスコスクールへの活動支援になります。3番目が、ユネスコスクールによる地域連携を支援していくことです。4番目として、元々ASPネットワークと呼ばれているように、ユネスコスクールが単独で活動するというよりはユネスコスクールが相互に連携できるような、情報交流ができるようなネットワークを作ること期待されていました。ASPUnivNetは、そういったネットワーク作りのお手伝いをすることが期待されています。それは国内でのネットワークというものもあるだろうし、海外の学校とネットワークを作ろうとするとなかなか大変なので、国際交流のお手伝いをするといったことも考えられます。



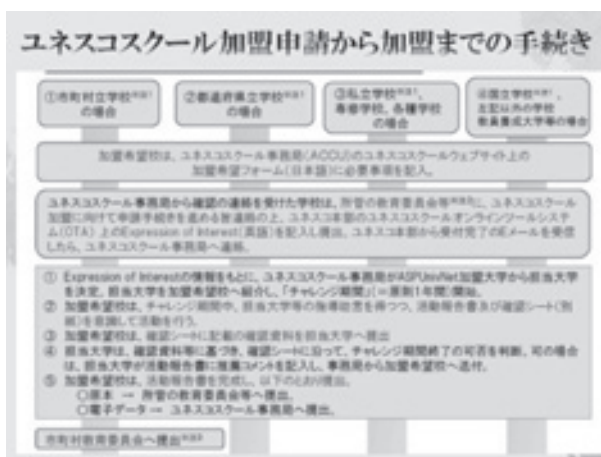
現在、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟大学、この地図に載っているのは今年の1月時点で20大学ありました。この度、創価大学の教育学部／教職大学院、信州大学教育学部が加わって、現在22大学が地域のユネスコスクールの支援を行っています。

かなり密度に差があって、北陸3県では、私の属していた金沢大学が担当していますが、実際のところ本当にそれでできるかというとなかなかできないので、北陸の中で金沢大学が中心になって北陸3県12の大学がサブネットワークを組んで、12の大学が連携協力してユネスコスクール等の支援を行っていました。そのため、北陸はキメの細かいサービスを学校に提供できたのではないかなと思っています。

一方、九州は福岡に1つだけユネスコスクール支援大学間ネットワーク大学があります。福岡教育大学です。この1つの大学で九州と沖縄をカバーするというのはなかなか大変なので、もう少し仲間を増やしてもらいたいものです。北陸のように加盟大学は1つであっても、他の大学と連携することによってキメの細かいサービスができるだろうと思います。なかなか、福岡教育大学1つでは難しいかもしれない、そういった地域偏在を解消していくことを考える必要があると思います。

例えば北海道は北海道教育大学釧路校が中心になっています。北海道教育大学の体系の中で釧路が中心となっているという話なのですが、北海道も非常に広いのでなかなか大変です。特に教育大学はわりと教育大学改革の波を受けているなかで、なかなか1つの大学だけでは大変かなといった問題も抱えています。この10年間なんとか一生懸命頑張ってきたと言えるのかなと思います。

東京は若干密度が高いです。学校の数も多いので、お互いに連携をしながら上手く進めていただけるとすごく良いと思います。

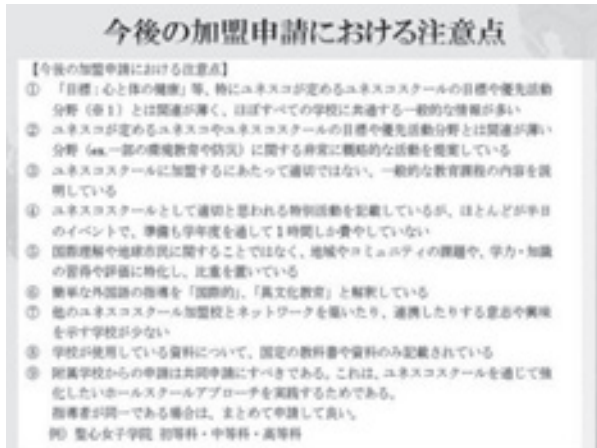


これはユネスコスクールの加盟申請から加盟までの手続きです。公立学校の場合には、元々、申請書を都道府県教育委員会を通じて提出する。その申請書を作るときに、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟大学が支援をするという仕組みです。それが、日本ユネスコ国

内委員会という事実上、文科省に都道府県教育委員会から提出され、文科省からパリのユネスコ本部に提出されて認定を受ける。それが、また逆のルートから戻ってくるという形になっていました。それだけでもけっこう複雑で大変かなと思いますが、今般新たに、「誰でもユネスコスクールに加盟したいと思ったら、加盟して結構ですよ」というシステムから、まず、チャレンジ期間というものを置き、そこで1年間ユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の助言を受けて、1年間の活動報告を提出するようなシステムに変更されました。報告書を日本ユネスコ国内委員会、文科省を通じてパリのユネスコ本部に提出し、その報告書が満足すべき内容であれば、本申請をします。これからユネスコスクールになろうという学校は、1年間、この地域ですと創価大学にご指導を頂いてそこで、「しっかりとESD活動をやっている」というお墨付きをもらってはじめて申請ができるシステムになったので、従来と比べて格段に加盟大学の役割というのが重要になってきています。その点をご理解いただいて、是非頑張っていたけると有難いと思います。

それから、これは学生さんというよりは、UnivNetでこれから申請を指導される先生方に対してのメッセージということかと思いますが。パリのユネスコ本部から日本のユネスコスクールに対する好事例への賞賛と併せて若干の苦言を呈されました。好事例としては異文化理解とか国際平和・国際理解、地域や世界の文化遺産、校内暴力・いじめといった問題に焦点を当てたり、あるいは包括的なプロジェクトを行っている学校があり、それはすばらしいと賞賛しています。国内外のほかのユネスコスクールとの交流を希望することを明確に表明していたり、地域または世界的な領域で活動している機関・組織とのパートナーシップについて申請書のなかで触れている学校もあり、そういう事例はすばらしい申請といえるところです。他方、ここに書かれているような9

項目について、これからチャレンジ期間の申請をされる教員の方々がこのような指摘を受けることにならないように学校の先生たちを指導助言してくださると良いと思います。



今ESDを進めようというときに大きな話題になっているのが、持続可能な開発目標 (SDGs) とされるものです。このバッチに示されている17のゴールです。SDGsが重要と言いますが、国連が採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、SDGsの前に前文、決議があります。2030年にはこんな社会を創りたい、そのためにはこんなことをしなくちゃいけないと示す決議文が実はあって、そのための行動計画としてSDGsがあります。決議文が割と忘れられて、SDGsの部分だけが切り取られて議論されている場合が見受けられます。SDGsもその前にある2030アジェンダの前文、決議ともに日本語に翻訳されていて、Google検索するとすぐ翻訳が出てきますのでお暇



なときにぜひ見て頂くと良いと思います。

SDGsの背景として、2000年にミレニアム開発目標 (MDGs) が当時の国連事務総長コフィ・アナン氏の提唱で進められました。2015年を目標年として、世界的に取り組むべき行動計画を明確にしようというのがMDGsです。私はとても素晴らしかったと思っていますのですが、極めて残念なことにこれは途上国を救済するための目標だとの認識がなされていて、先進国は支援をしてあげれば良い、自分の国内問題として考えなくても良いといった認識をされてしまいました。

MDGsを15年間やってみてどうだったかという、とても素晴らしい成果が挙げられたと国連は自画自賛しました。貧困率は40パーセントから10数パーセントへと大きく減りました。子どもの死亡率も大幅に改善しました。それでこの成功を踏まえて新しい15年目標を作ろうということで生まれたのが、SDGsです。

17の、ゴールといわれる大目標と169の、ターゲットといわれるより具体的な目標で構成されています。ここに書かれている Web サイトからダウンロードはすれば、英語のオリジナルでも日本語に翻訳されたものもどちらも見ることができます。17の目標はここに書かれているとおりです。SDGsの特徴は、SDGsを読んでも書かれていませんが、その前の決議文に明確に書かれています。あらゆる場所のあらゆる時点の貧困に決定的な終止符を打って誰も置き去りにしない (leave no one behind) というものです。貧困の削減というのは、MDGsにしてもSDGsにしても最大の目標といわれていて、2030年までには一日1.25ドル未満で生活している人がゼロになるようにしようという非常に野心的な目標を作っています。これがいわゆるバックカスティング的なヨーロッパ型の目標設定の典型といえるのかと思います。ぱっと見たときに「本当にそんなことできるの？」と思うのかもしれませんが。しかし目標を設定するからこそ、それに向かって頑張れるし、達成で

きるかもしれないという目途も立ちます。前身のMDGsは「貧困率を半分にしましょう」、「子供の死亡率を半分にしましょう」という書き方になっています。それに対してこのSDGsというのは誰も取り残さない、ゼロにするという目標です。本当にできるのかとも思いますが、我々はそれに向かってチャレンジを始めたという点に非常に大きな特徴と意義があると思います。

MDGsが途上国のための目標と言われたことに対して、このSDGsはすべての国と全ての人々に行動を求める普遍的な行動目標になっています。先進国であるアメリカも日本も、正直に言ってやらなければいけないことが山ほどあると思います。ライフスタイルを見直さないといけない。日本もそうですし、アメリカなどはもっと必要性が高いでしょう。アメリカはあのような多消費型のライフスタイルを行っているのにCO₂が削減できないなどというのは、本来世界に通用しない話だろうと私は思います。日本にしても、例えば若者の位置づけとか、女性の地位とかあまりご年配の方は意識していない方も多いと思います。国連の統計の取り方によっては、日本は女性問題については、世界で110番目くらいにしかないという見方もあります。まだまだ国内的に改善すべきものが山積みです。特に、ライフスタイルの改善、持続可能な生産消費といったことを考えると、みなさんご存知かと思いますが、例えば食べられるのに捨てている食品（食品ロス）を日本は年間630万トンほども出して、これは世界全体の食品支援量の1.5倍に相当するくらいの量です。食料自給率が40%しかない日本人がそれだけ大量の食べ物を無駄に捨てています。このように、日本人のライフスタイルは随分改善できる余地があります。ESDを始めたころ、「私たちに、江戸時代の生活に戻れと言うんですか」「耐乏生活を強いられるんですか」「なんか戦争中みたいですね」とか、よく言われたのですが、そうではなくて、今の生活水準を維持

しながらでも随分無駄なことを減らせる余地があり、それらの無駄を見直す必要があるのだろうというような話です。そのほか環境・社会・経済といったものを一体として捉える考え方、すでにいろいろ議論されていますがそういったことを一生懸命やってみましょう、15年間きちんと毎年フォローアップしてレビューを行うようにしましよとか、そんなことが2030アジェンダには書かれています。



国内的には、政府が中心となってSDGsを一生懸命頑張るんだということでSDGs推進本部を設置して、さらにジャパンSDGsアワードを授与したり、日本のSDGsの実施指針を8項目に整理したりしています。政府が決定したSDGs実施指針は、SDGsの17のゴールと全然違うと思われるかもしれませんが、色々関わっているものがありますと書かれています。かなりリアレンジしています。この内容が本当に正しいかどうかは別にして、この様に、SDGsを自分なりに解釈することが大切だと思います。実施指針は安倍政権の公約そのもののような気もしますが、SDGsの17の目標があるからそれをそっくりそのまま金科玉条のように受け止めるのではなくて、我々の住んでいる地域、例えば八王子でどうそれを咀嚼しなおすかという作業が必ず必要となってきます。日本政府はそういった咀嚼作業をきちんとやりました。地域レベルでもそういった作業を進めていくことが必要だということをここから読み取ってもら

いたいと思います。

ジャパン SDGs アワードとして北海道の下川町が推進本部長である内閣総理大臣から賞をもらっています。企業も SDGs に非常に熱心に取り組むようになっていて、SDGs に取り組むことが企業価値の向上に結び付くのだと、あるいは SDGs にきちんと取り組んでいないと企業評価が下がってしまう、投資家が投資してくれなくなるというリスクヘッジという観点からも、大企業は積極的に SDGs を推進しようとしています。一齐に「SDGs の推進」と言うようになりました。これを受けて、経団連も2017年11月に企業行動憲章を全面的に見直して SDGs を推進することを謳っています。日本の大企業は一齐に SDGs に向かっています。残念なことに日本の企業文化の中核を構成する中小零細企業で知っている人はまだ限定的です。成長のポテンシャルを担う中小零細企業の人達にも、もっと知ってもらうことが重要だと思います。自治体も色々 SDGs には関心を示し取り組んでいて、例えば滋賀県とか長野県が一生懸命 SDGs に取り組んでいることが報告されています。今年の6月には29自治体が SDGs 未来都市として内閣から認定をされて、特にそのうちの10自治体は SDGs モデル事業推進都市とされ、自治体レベルでも非常に多くのところが熱心に SDGs に取り組むようになってきています。



SDGs と ESD の関係については ESD が SDGs を実現するための重要な手段だという認

識がなされています。もともとゴール4の教育目標の4.7に ESD という表現が明記されています。そこだけ読むと教育セクターの中だけで ESD を推進していけば良いと誤解されるかもしれないですが、ESD というのは SDGs の17の全ての目標を達成するために必要なものだという事を図に書いたものがこちらになります。4.7から17の他の目標全てに対して矢印が向かっています。従来 ESD で考えていた概念図と似た部分があって、考え方が変わったということではないのだということが分かります。



最後になりますが、先ほどグローバルアクションプログラムが2019年12月で終わりますという話をしましたが、そのあと一体どうするのかという議論が進みつつあります。10月の初めにポスト GAP ユネスコポジションペーパーというものが公開されました。今月の19日までに誰でも意見を出せることになっていましたが、まだみなさんも意見を出せるかもしれません。わが国は、ESD 推進ネットワークというものをこのグローバルアクションプログラムに基づいて構築しました。みなさんのお手元のチラシにあるように、これが ESD 活動推進ネットワークの全体像ということになります。もともと ESD の10年を主導してきた日本が、次のステップとして何をしたら良いのか、国全体に普及させるにはどうしたら良いのかと考えて提唱したものです。下からだんだん上に広がっていくという構造になっています。



一番ESDを推進する上で重要なところが青色の人達です。学校の先生とか公民館の人達とか地域のNGOの人達とか、あるいは地域市民・一般市民の人達が一生懸命ESDに取り組みライフスタイルを改善していくことが重要です。しかし、急にやってもなかなか上手くいきません。92年から10年間やって上手くいきませんでした。そのため、現場の一般市民の方を支え、いろいろアドバイスしてくれるような新組織、地域でESD活動を推進するための拠点（地域ESD拠点）と言われる、現場に近い場所にいる有識者の団体を作ろうと考えました。例えば創価大学が地域ESD拠点になって、いろいろな現場の学校の先生とかあるいは市町村の職員とかに対して支援をしていくことが考えられます。これは登録制ですので、手を挙げて私そういった役割を果たしますよという方々に登録してもらいます。

今すでにそういった活動をしている人たちも沢山いて、去年の11月にこの登録の仕組みを開始したのですが、これまでに日本全国約60の団体が登録してくれています。この中には地域のユネスコ協会みたいなのところがあれば、教育委員会みたいなのところもあり、あるいは大学・研究機関といったところもあります。そういった人たちが中心となって頑張ってくれてもなかなかそれだけでは大変だろうということで、日本全国8ブロックごとにESD活動支援センター（地方センター）を立ち上げています。関東の場合には東京にあります。うちのオフィスの5

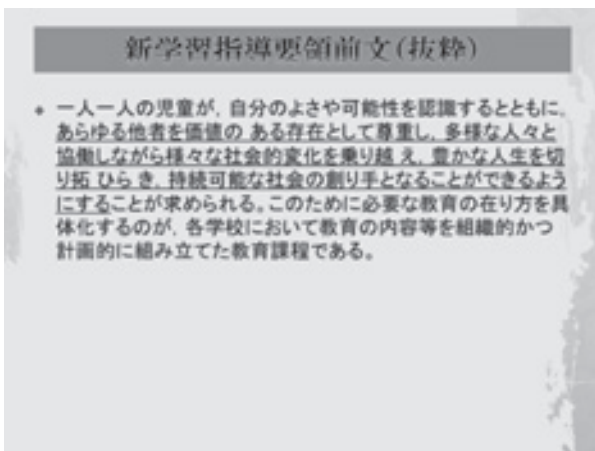
メートル先にあります。北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州という8つのブロックごとに地方センターがあって、その人たちが中心になって地域ESD拠点の活動を支援していくことを考えています。

なかなか地方センターだけではできない全国的な話とか、国際的な展開といった話は各地方でやることは大変なので、そういったことをやるものとして全国センターを東京において、地方センターの連絡調整役とか地方センターではちょっとやりきれないようなブロックを超えた、例えば九州の地域ESD拠点が関東の地域ESD拠点と連携を図りましょうというようなときには、全国センターが仲介役となります。あるいは全国規模の組織、例えば日本生活協同組合連合会とか、あるいは日本ユネスコ協会連盟とか全国的な中心となってESDを進めようとしているところは、その中央の組織から地方組織にいろいろメッセージを発出してもらうということによって地方でのつながりも作りやすくなるだろうと思います。

国際的な展開ということになるとやはり地方の1つの団体だけでは難しく、情報の収集は私たちがいち早く情報を入手することができるので、そういった情報を提供するような活動をしていけたらと思います。やっと全国センターが2年前の2016年4月に文部科学省、環境省のイニシアチブで立ち上がって、いま東京の青山の国連大学の隣のビルにいます。地方センターは去年の7月から9月にやっと立ち上がって、さらに、このネットワークの中核をなす地域ESD拠点は去年の11月から登録を開始しました。まだこのネットワークというのはようやく立ち上がって、よちよちと動き始めたかなという状況です。しかしこういったものがきちんとできることによって、日本全体に普及していく仕組みが成立すると思っています。創価大学がユネスコスクール支援大学間ネットワークと合わせて、地域ESD拠点にもなってくれるとうれしいなと思います。



地域 ESD 拠点は2018年 2 月末現在で27ですけども11月現在では61に広がっています。各県でやっぱり一つずつくらい地域 ESD 拠点があってくれることによって、誰しもがちょっと困ったときに電話をしたり、ちょっと相談しに行くことができるような仕組みを作っていくことが重要だろうと考えています。これが日本の新しい世界に向けての提案と言えるのではないかと考えています。



これは学習指導要領前文ですが、明確に ESD をやっていく（持続可能な社会の創り手となることができるようにする）と書かれています。今年の 6 月に作られた第三次教育振興基本計画にもはっきりと ESD が書き込まれています。

最後になりますけれども、この ESD をさらにみんなでお互いに学びあっていけるようにということで、ESD 推進ネットワークの全国フォーラムが今度の週末、金曜・土曜（2018年11

月30日、12月1日）と開かれます。そこにチラシを置いてあるので関心のある人は是非ご覧ください。Web 上の受付は締め切っていますが、直接ファックスなりメールなりで申し込んでいただければ結構です。申し込みせずに来てくださっても拒否はしません。少しでも参加者が増えてくれると有難いと思っています。その中でも特に分科会で「ユースの関わり、ユースの巻き込み」というセッションが2日目の午前9時半から11時半にかけて開かれます。これは私たちというよりは、若い人中心にセッションの構成も考えてもらっています。年寄りが来たらいけないということではないのですが、次代をになう若い人たちに積極的に参加して欲しいと思っているので、ぜひ関心のある人はそちらのチラシを取っていただけると有難いと思います。ちょうど時間になりましたので以上で私の話を終わらせていただきます。